



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 深田 裕司

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	43,093	0.5	4,667	△22.1	4,795	△36.3	4,849	△37.8
27年3月期第2四半期	42,884	△7.9	5,991	△52.0	7,523	△44.2	7,796	△60.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,571百万円 (△41.6%) 27年3月期第2四半期 7,831百万円 (△61.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.05	10.03
27年3月期第2四半期	16.20	16.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	536,346	102,109	18.9
27年3月期	560,323	97,475	17.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 101,325百万円 27年3月期 96,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,799	1.7	6,895	—	7,019	—	7,181	—	14.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	483,679,536 株	27年3月期	483,506,536 株
28年3月期2Q	916,916 株	27年3月期	916,722 株
28年3月期2Q	482,663,612 株	27年3月期2Q	481,291,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P 4
4. 四半期連結財務諸表等	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 11
(継続企業の前提に関する注記)	P 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 11
(重要な後発事象)	P 11
5. 補足情報	P 12
(1) 営業収益（連結）	P 12
【営業収益】	P 12
【その他の指標】	P 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などを背景に回復基調にあるものの、新興国経済、とりわけ中国経済の減速傾向が鮮明となるなど、先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においても同様であり着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、今後の収益基盤の強化のため、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で営業アセットの拡大に取り組んでおります。

また、平成26年7月より継続していただいております金融支援に係る債務52,700百万円については、平成27年8月25日付「金融支援の対象債権に係る債務の完済及び金融支援の終了に関するお知らせ」に記載のとおり、金融機関からの新たな借入れにより同日付で完済し、金融支援が終了しております。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は43,093百万円(前年同期比0.5%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が21,745百万円(前年同期比4.0%減)、包括信用購入あっせん収益が7,044百万円(前年同期比7.0%増)、信用保証収益が6,301百万円(前年同期比22.6%増)、買取債権回収高が988百万円(前年同期比6.8%増)、償却債権回収額が3,125百万円(前年同期比23.6%減)となっております。

営業費用につきましては、38,426百万円(前年同期比4.2%増)となりました。その主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が7,940百万円(前年同期比9.6%増)、販売促進費などの一般管理費が11,732百万円(前年同期比11.2%増)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は4,667百万円(前年同期比22.1%減)となり、経常利益は4,795百万円(前年同期比36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,849百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ23,976百万円減少の536,346百万円(前期末比4.3%減)となりました。減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ28,610百万円減少の434,237百万円(前期末比6.2%減)となりました。減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ4,633百万円増加の102,109百万円（前期末比4.8%増）となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ19,389百万円減少の33,196百万円（前期末比36.9%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は910百万円（前年同期は22,244百万円の回収）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,917百万円（前年同期比204.0%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,578百万円（前年同期比57.8%減）となりました。これは主に、社債の償還及び借入金の返済による支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においても同様であり着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループは最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

平成28年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、営業収益87,799百万円、営業利益6,895百万円、経常利益7,019百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,181百万円を見込んでおります。

なお、現状の当社を取り巻く事業環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、最終の業績は予想値と異なる可能性がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」といいます。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や急激な資金調達市場の悪化などを要因として、事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれが生じ、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に当該手続が成立しております。平成26年7月10日をもって当該手続に基づく事業再生計画が終了しましたが、終了時点の残存債務52,700百万円については金融支援を継続していただいております。

これらにより、当社グループは、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に関する重要事象が存在しておりましたが、平成27年8月25日付「金融支援の対象債権に係る債務の完済及び金融支援の終了に関するお知らせ」に記載のとおり、金融機関からの新たな借入れにより金融支援に係る債務を同日付で完済し、金融支援が終了したことから、当第2四半期連結会計期間より継続企業の前提に関する重要事象は解消したと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,590	33,200
営業貸付金	287,650	299,427
割賦売掛金	84,332	83,093
営業投資有価証券	688	540
支払承諾見返	111,472	111,255
その他営業債権	5,994	5,815
買取債権	2,190	2,821
その他	13,225	11,612
投資損失引当金	△9	△3
貸倒引当金	△48,757	△44,993
流動資産合計	509,377	502,769
固定資産		
有形固定資産	17,678	17,760
無形固定資産	2,575	3,075
投資その他の資産	30,692	12,741
固定資産合計	50,946	33,576
資産合計	560,323	536,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,158	11,081
支払承諾	111,472	111,255
短期借入金	51,460	71,170
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,713	14,406
未払法人税等	555	199
引当金	4,262	4,323
その他	12,248	17,489
流動負債合計	222,869	239,925
固定負債		
社債	28,800	31,400
長期借入金	113,982	83,450
利息返還損失引当金	93,405	75,605
その他	3,791	3,856
固定負債合計	239,978	194,312
負債合計	462,848	434,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,401	143,410
資本剰余金	164,469	13,909
利益剰余金	△208,152	△52,734
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	96,608	101,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	△148
その他の包括利益累計額合計	128	△148
新株予約権	738	784
純資産合計	97,475	102,109
負債純資産合計	560,323	536,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	22,644	21,745
包括信用購入あっせん収益	6,581	7,044
個別信用購入あっせん収益	65	59
信用保証収益	5,141	6,301
その他の金融収益	10	4
その他の営業収益	8,440	7,937
営業収益合計	42,884	43,093
営業費用		
金融費用	4,505	3,686
売上原価	664	658
その他の営業費用	31,722	34,081
営業費用合計	36,893	38,426
営業利益	5,991	4,667
営業外収益		
その他	1,589	143
営業外収益合計	1,589	143
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	38	6
その他	17	8
営業外費用合計	56	15
経常利益	7,523	4,795
特別利益		
投資有価証券売却益	325	—
債権買取益	320	—
特別利益合計	645	—
税金等調整前四半期純利益	8,169	4,795
法人税、住民税及び事業税	354	27
法人税等調整額	18	△82
法人税等合計	372	△54
四半期純利益	7,796	4,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,796	4,849

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,796	4,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△277
その他の包括利益合計	35	△277
四半期包括利益	7,831	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,831	4,571
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,169	4,795
減価償却費	1,447	1,121
債権買取益	△320	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,578	△4,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	260	70
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14,897	△17,799
受取利息及び受取配当金	△26	△31
投資有価証券売却損益(△は益)	△325	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	28,483	△11,776
割賦売掛金の増減額(△は増加)	5,540	1,239
その他営業債権の増減額(△は増加)	590	178
買取債権の増減額(△は増加)	209	△630
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,378	1,011
営業保証金等の増減額(△は増加)	△1,025	17,944
その他の流動資産の増減額(△は増加)	296	1,571
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,427	6,006
その他	△184	63
小計	22,594	△713
利息及び配当金の受取額	26	31
法人税等の還付額	40	127
法人税等の支払額	△416	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,244	△910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676	△470
無形固定資産の取得による支出	△185	△1,013
投資有価証券の取得による支出	—	△320
投資有価証券の売却による収入	375	—
その他	△144	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	303,910	415,920
短期借入金の返済による支出	△306,970	△396,210
長期借入れによる収入	60,300	49,400
長期借入金の返済による支出	△125,371	△73,239
社債の発行による収入	28,800	2,600
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	89	11
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,279	△16,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,613	△19,389
現金及び現金同等物の期首残高	66,876	52,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,263	33,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、欠損填補のため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金等の剰余金の処分を行っております。

この結果、資本準備金が150,310百万円、その他資本剰余金258百万円、利益準備金が1,566百万円、別途積立金が102,230百万円減少し、繰越利益剰余金が254,365百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

セグメント の名称	項目	前年同四半期 平成27年3月期 第2四半期		当四半期 平成28年3月期 第2四半期		(参考) 前期 (平成27年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	18,841	44.0	17,983	41.7	36,150	41.9
	無担保ローン	15,589	36.4	15,372	35.7	29,937	34.7
	有担保ローン	2,674	6.2	2,154	5.0	5,147	6.0
	事業者ローン	578	1.4	456	1.0	1,064	1.2
	包括信用購入あっせん収益	11	0.0	2	0.0	16	0.0
	個別信用購入あっせん収益	64	0.2	58	0.1	126	0.2
	信用保証収益	4,524	10.5	5,670	13.2	10,136	11.7
	その他の金融収益	4	0.0	3	0.0	8	0.0
	その他の営業収益	4,461	10.4	3,560	8.3	8,476	9.8
	償却債権回収額	3,996	9.3	3,010	7.0	7,542	8.7
その他	465	1.1	550	1.3	933	1.1	
小計	27,908	65.1	27,277	63.3	54,913	63.6	
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	2,987	7.0	2,887	6.7	5,944	6.9
	無担保ローン	2,974	7.0	2,873	6.7	5,917	6.9
	有担保ローン	5	0.0	3	0.0	9	0.0
	事業者ローン	6	0.0	10	0.0	16	0.0
	包括信用購入あっせん収益	6,570	15.3	7,042	16.3	13,532	15.7
	個別信用購入あっせん収益	1	0.0	0	0.0	2	0.0
	信用保証収益	617	1.4	631	1.5	1,245	1.4
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	2,955	6.9	3,043	7.1	6,183	7.2
	償却債権回収額	89	0.2	111	0.3	181	0.2
その他	2,866	6.7	2,932	6.8	6,002	7.0	
小計	13,132	30.6	13,605	31.6	26,908	31.2	
その他	営業貸付金利息	815	1.9	875	2.0	1,667	1.9
	有担保ローン	173	0.4	268	0.6	409	0.5
	事業者ローン	642	1.5	606	1.4	1,257	1.4
	その他の金融収益	5	0.0	0	0.0	6	0.0
	その他の営業収益	1,022	2.4	1,333	3.1	2,856	3.3
	営業投資有価証券 売上高	54	0.1	270	0.6	637	0.7
	買取債権回収高	925	2.2	988	2.3	2,136	2.5
	償却債権回収額	6	0.0	4	0.0	18	0.0
	その他	35	0.1	70	0.2	64	0.1
小計	1,843	4.3	2,209	5.1	4,529	5.2	
合計	42,884	100.0	43,093	100.0	86,352	100.0	

(注) 1. ライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成27年3月期 第2四半期	当四半期 平成28年3月期 第2四半期	(参考) 前期 (平成27年3月期)
営業貸付金残高 (百万円)	347,253	361,318	350,017
無担保ローン	266,169	289,552	273,628
有担保ローン	38,043	31,081	34,904
事業者ローン	43,040	40,684	41,485
口座数 (口座)	818,411	843,241	824,342
無担保ローン	773,547	802,902	782,065
有担保ローン	15,835	12,693	14,198
事業者ローン	29,029	27,646	28,079
店舗数 (店)	791	869	833
営業店舗 (有人)	26	26	26
営業店舗 (無人)	765	843	807
自動契約受付機 (台)	819	901	862
A T M台数 (台)	164,560	166,702	165,139
自社分	483	492	490
提携分	164,077	166,210	164,649
社員数 (人)	1,353	1,371	1,350

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前年四半期末54,587百万円、当四半期末61,890百万円、前連結会計年度末62,367百万円)を含んでおります。